

社会教育主事有資格教員の活動に関する調査報告書

沖縄県教育委員会生涯学習振興課

平成26年3月

目次

I 実施要項	1
II 調査結果	2
III 考察	9
資料		
調査様式	11

「社会教育主事有資格教員の活動に関する調査」実施要項

- 1 趣旨
県内における社会教育主事有資格教員（以下有資格教員）の活動状況について調査し、分析することで、本県の教育施策の基礎資料とする。
- 2 主催
沖縄県教育委員会
- 3 調査内容
有資格教員の職務、地域活動の状況、研修状況、資格取得後の変容等
- 4 調査方法
沖縄県内の公立小・中学校、県立学校、県・市町村教育委員会に調査票を送付し、電子メールで回答を得る。
- 5 調査対象
公立小・中学校、県立学校の有資格教員
県・市町村教育委員会に勤務する有資格教員
- 5 調査期間
平成25年7月～平成25年8月
- 6 報告書の作成
教育庁生涯学習振興課生涯学習推進センターにおいて調査結果をまとめ、分析し報告書を作成する
- 7 その他
調査項目に関しては別添参照

Ⅱ 調査結果

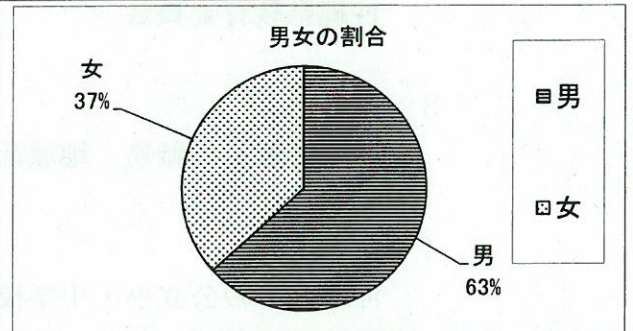
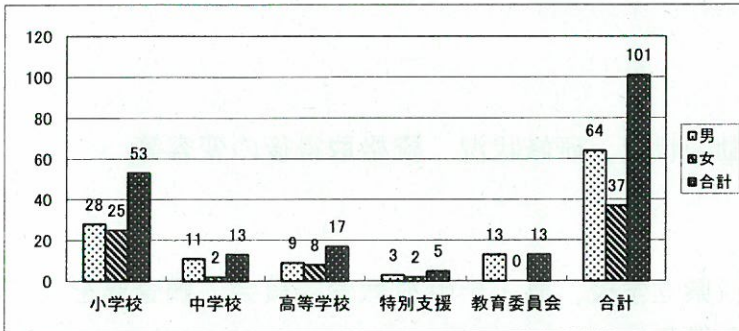
社会教育主事有資格教員の活動に関する調査(平成25年度実施)

問1 あなたの性別は。

※教員数は「平成25年度沖縄県の教育」より

	男	女	合計
小学校	28	25	53
中学校	11	2	13
高等学校	9	8	17
特別支援	3	2	5
教育委員会	13	0	13
合計	64	37	101

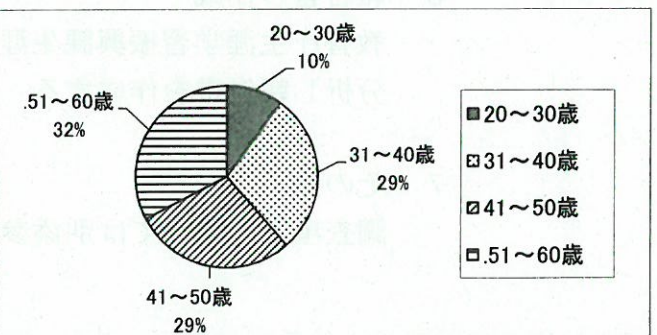
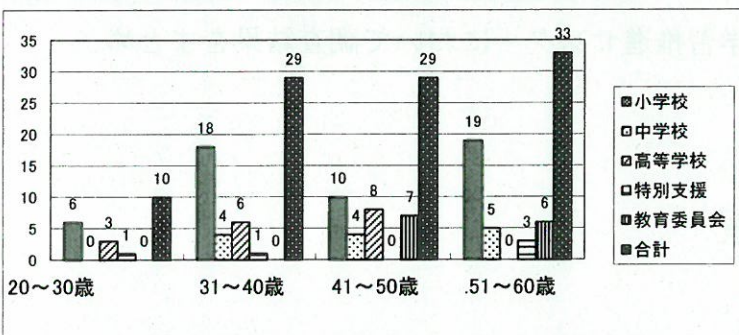
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	全体
教員数	4392	2779	2973	963	11107
有資格者	53	13	17	5	101
全体割合	1.2%	0.5%	0.6%	0.5%	0.9%
教員数(男)	1141	1466	1687	363	4657
有資格者	28	11	9	3	51
割合	2.5%	0.8%	0.5%	0.8%	1.1%
教員数(女)	2951	1313	1286	600	6150
有資格者	25	2	8	2	37
割合	0.8%	0.2%	0.6%	0.3%	0.6%



- ・教員の社会教育主事有資格者は101名である。
- ・男女比は小学校と高等学校、特別支援学校ではほぼ同じで、中学校と教育委員会所属の教育は男性の割合が高い。

問2 あなたの年齢は。

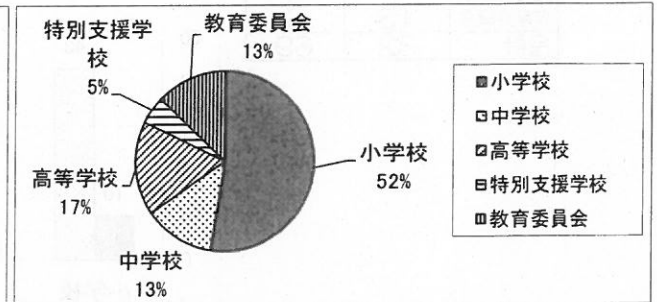
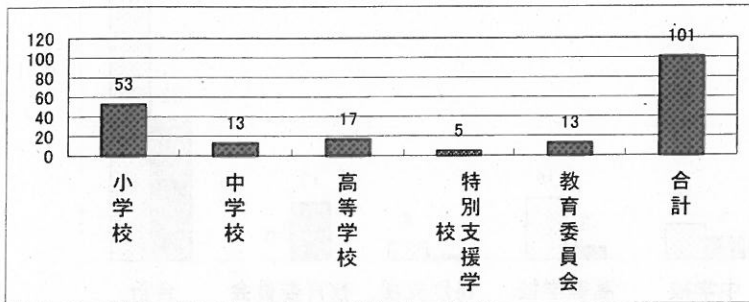
	20~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	合計
小学校	6	18	10	19	53
中学校	0	4	4	5	13
高等学校	3	6	8	0	17
特別支	1	1	0	3	5
教育委	0	0	7	6	13
合計	10	29	29	33	101



- ・年齢構成としては、20~30歳までが少なく、31~40歳、41~50歳、51~60歳はほぼ同数となっている。

問3 あなたの現在勤務するところは。

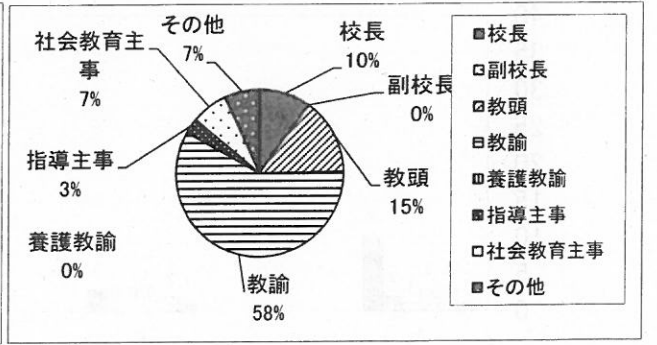
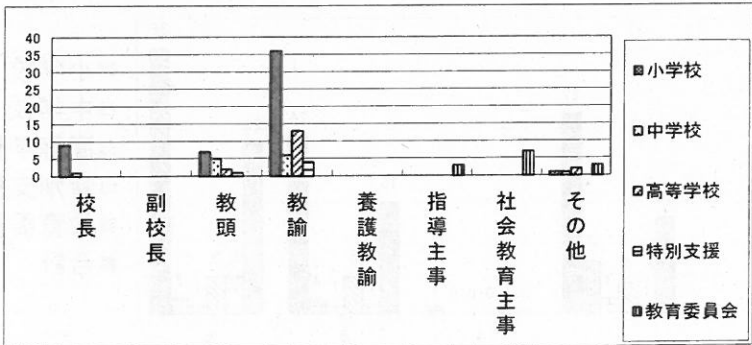
小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	教育委員会	合計
53	13	17	5	13	101



・勤務校種は小学校が一番多く有資格教員全体の半数以上を占めている。

問4 現在の職名は。

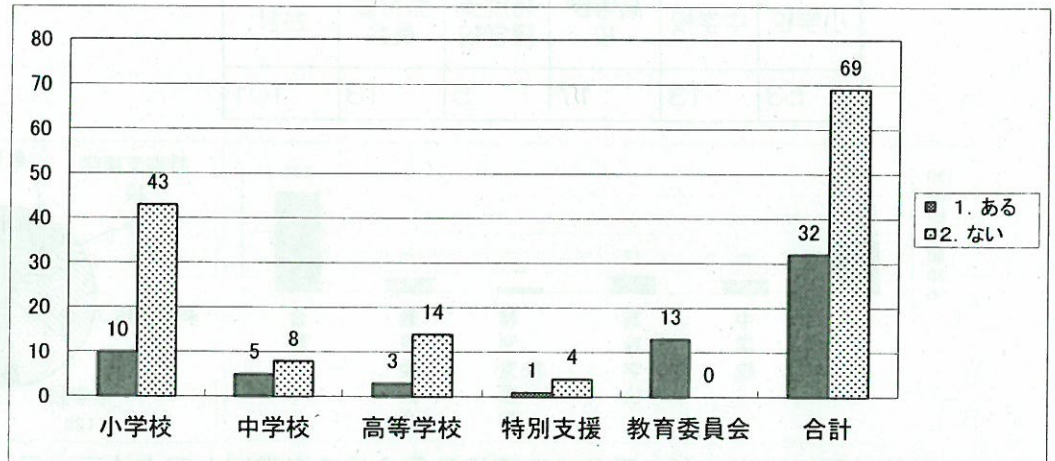
	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	指導主事	社会教育主事	その他
小学校	9	0	7	36	0	—	—	1
中学校	1	0	5	6	0	—	—	1
高等学校	0	0	2	13	0	—	—	2
特別支援	0	0	1	4	0	—	—	0
教育委員会	0	0	0	0	0	3	7	3
合計	10	0	15	59	0	3	7	7



- ・現在の職名はどの校種ともに教諭が多い。
- ・小学校では校長と教頭の有資格者が16名いる。
- ・全校種の教頭に社会教育主事の有資格がいる。

問5 あなたはこれまで県や市町村などの行政機関（社会教育・生涯学習関係）および青少年の家など社会教育施設に勤務したことがありますか。（現在、勤務中も含む）

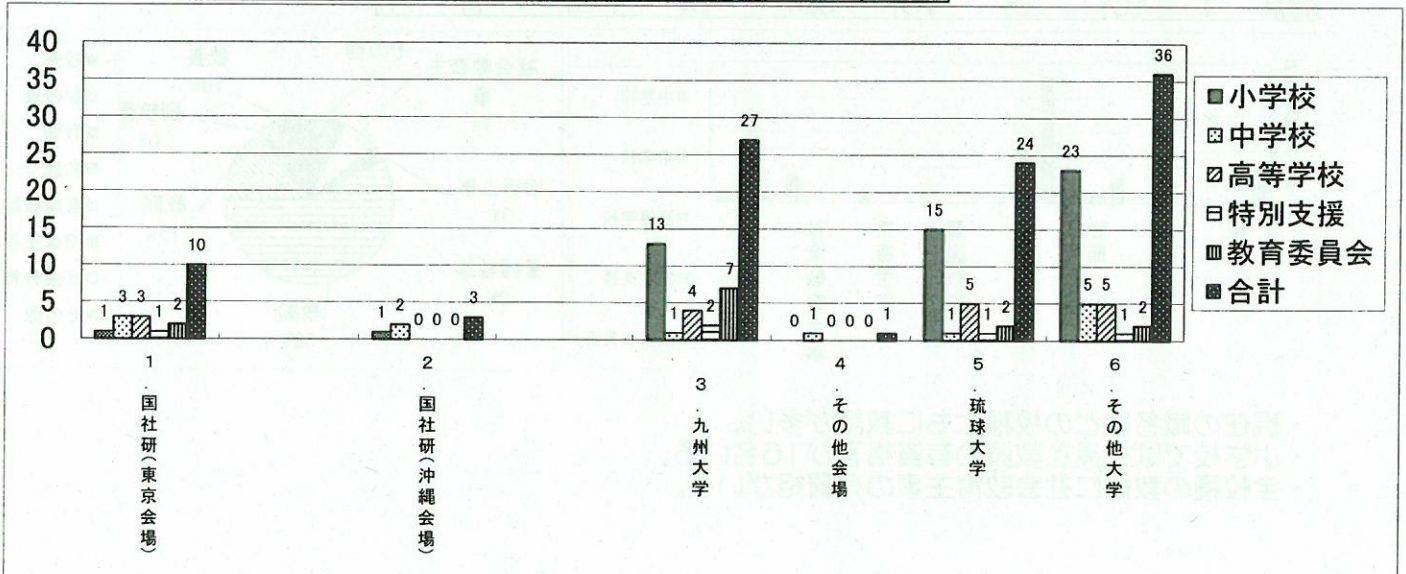
	1. ある	2. ない
小学校	10	43
中学校	5	8
高等学校	3	14
特別支援	1	4
教育委員会	13	0
合計	32	69



・有資格者の70%近くが、社会教育・生涯学習関係の行政機関や社会教育施設での勤務経験がない。

問6 社会教育主事資格をどこで取得しましたか。

	社会教育主事講習で取得				大学（学生の時）	
	1. 国社研（東京会場）	2. 国社研（沖縄会場）	3. 九州大学	4. その他会場	5. 琉球大学	6. その他大学
小学校	1	1	13	0	15	23
中学校	3	2	1	1	1	5
高等学校	3	0	4	0	5	5
特別支援	1	0	2	0	1	1
教育委員会	2	0	7	0	2	2
合計	10	3	27	1	24	36

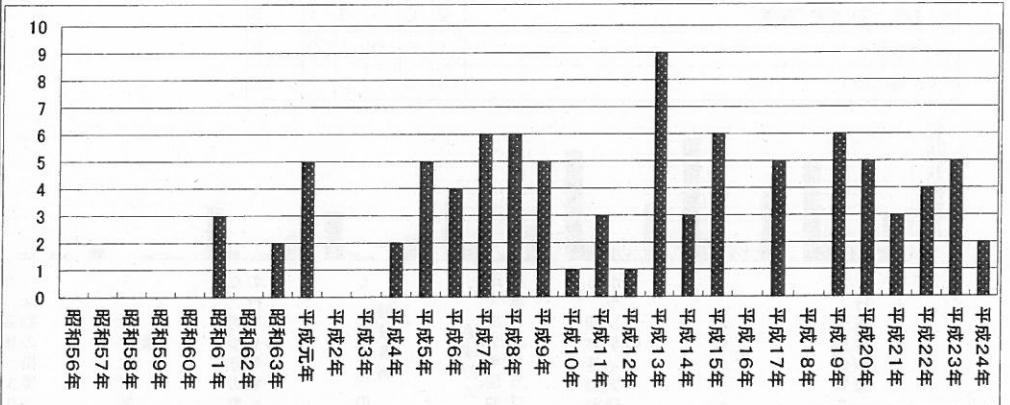


・資格取得は、琉球大学以外の大学での取得が33名、社会教育主事講習（九大会場）でが25名、続いて琉球大学で24名となっている。

問7 いつ取得しましたか。

	小	中	高	特	教委	合計
昭和56年					1	1
昭和57年						
昭和58年						
昭和59年						
昭和60年						
昭和61年	2		1			3
昭和62年		2			1	3
昭和63年	2					2
平成元年	3	1	1			5
平成2年		1				1
平成3年						
平成4年	2					2
平成5年	2		2		1	5
平成6年	2		1		1	4
平成7年	4	1			1	6
平成8年	2	2	1	1		6
平成9年	4	1				5
平成10年	1					1
平成11年	1		1	1		3
平成12年	1					1
平成13年	7		2			9
平成14年	1		1	1		3
平成15年	6					6
平成16年			1		1	2
平成17年	2	1			2	5
平成18年			1	1	1	3
平成19年	4			1	1	6
平成20年	2	1	2			5
平成21年	1	1	1			3
平成22年	1		1		2	4
平成23年	1	2	1		1	5
平成24年	2					2
合計	53	13	17	5	13	101

・取得年は年度によって差があるが、平成13年度以降、減少傾向にある。

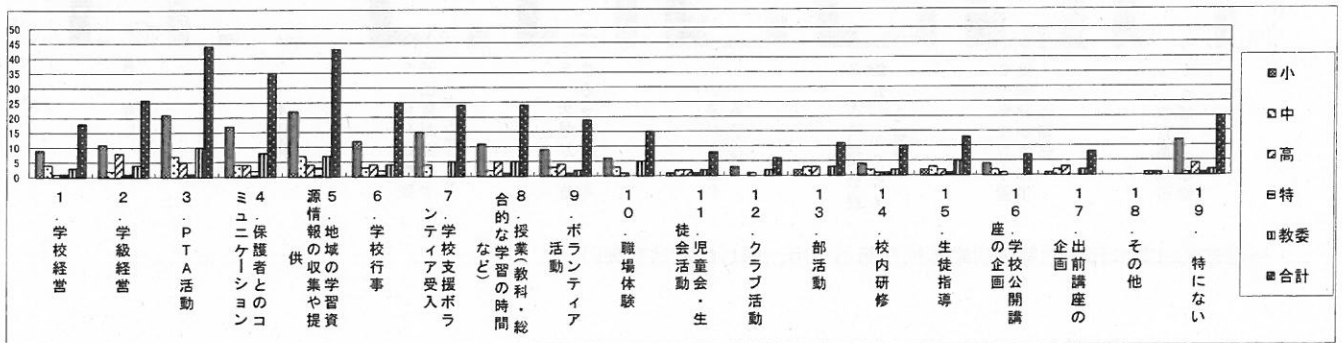


問8 社会教育主事の資格を取得したことが学校（業務）で役立ったことは何ですか。

	小	中	高	特	教委	合計
1. 学校経営	9	4	1	1	3	18
2. 学級経営	11	2	8	1	4	26
3. PTA活動	21	7	5	1	10	44
4. 保護者とのコミュニケーション	17	4	4	2	8	35
5. 地域の学習資源情報の収集や提供	22	7	4	3	7	43
6. 学校行事	12	3	4	2	4	25
7. 学校支援ボランティア受入	15	4	0	0	5	24
8. 授業（教科・総合的な学習の時間など）	11	2	5	1	5	24
9. ボランティア活動	9	3	4	1	2	19
10. 職場体験	6	3	1	0	5	15
11. 児童会・生徒会活動	1	2	2	1	2	8
12. クラブ活動	3	0	1	0	2	6
13. 部活動	2	3	3	0	3	11
14. 校内研修	4	2	1	1	2	10
15. 生徒指導	2	3	2	1	5	13
16. 学校公開講座の企画	4	2	1	0	0	7
17. 出前講座の企画	1	2	3	0	2	8
18. その他	0	0	0	0	1	1
19. 特にない	12	1	4	1	2	20

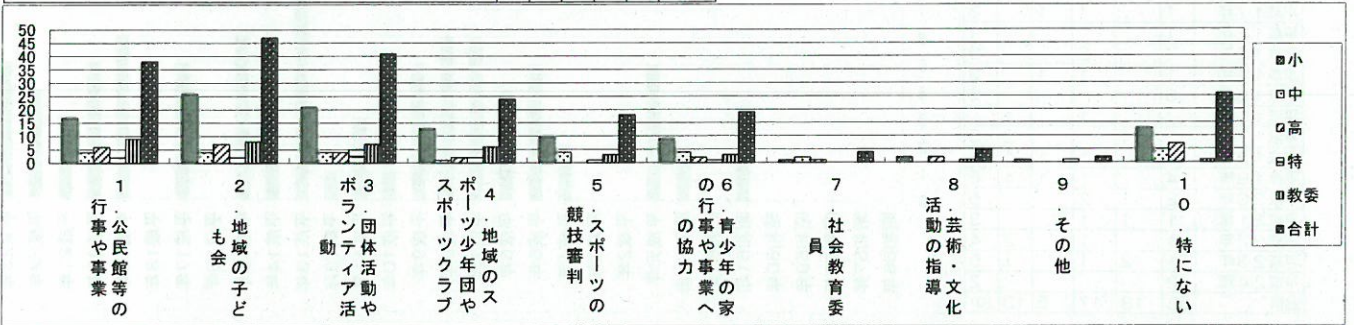
・学校の業務で役立ったこととしては、
①PTA活動
②地域の学習資源情報の収集や提供
③保護者とのコミュニケーション
の数が多くなっている。

・役立ったことが特にないという回答も全体で20名いる。



問9 あなたは、これまでに次に示す地域での活動に携わったことがありますか。
 (携わったことがあるものすべて。社会教育主事として携わった場合を除く)

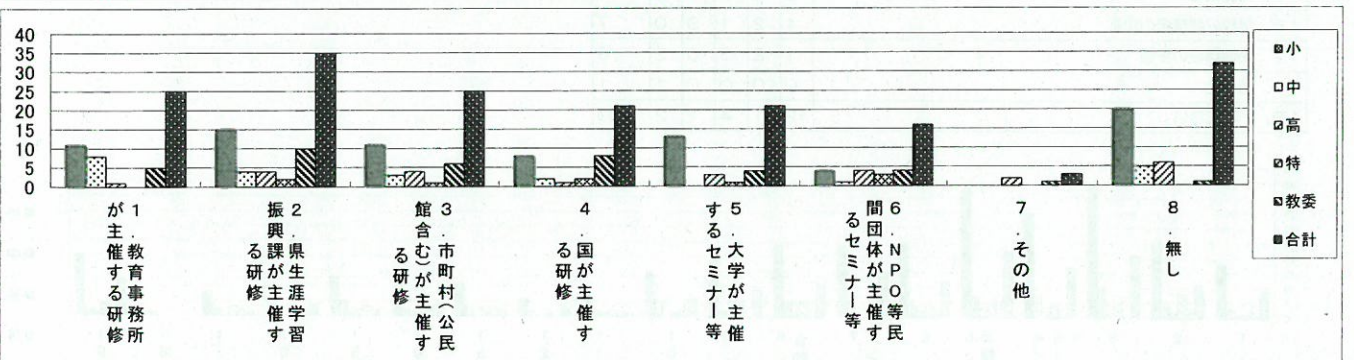
	小	中	高	特	教委	合計
1. 公民館等の行事や事業	17	4	6	2	9	38
2. 地域の子ども会	26	4	7	2	8	47
3. 団体活動やボランティア活動	21	4	4	5	7	41
4. 地域のスポーツ少年団やスポーツクラブ	13	1	2	2	6	24
5. スポーツの競技審判	10	4	0	1	3	18
6. 青少年の家の行事や事業への協力	9	4	2	1	3	19
7. 社会教育委員	1	2	1	0	0	4
8. 芸術・文化活動の指導	2	0	2	0	1	5
9. その他	1	0	0	1	0	2
10. 特にない	13	5	7	0	1	26



- ・地域活動への参加は、子ども会、団体活動やボランティア活動、公民館等の行事への参加が多い。
- ・特にないの回答も28名いる。

問10 あなたはこれまで、次に占める生涯学習や社会教育に関する研修やセミナー
 (社会教育主事講習を除く)に参加したことがありますか。(参加したことがあるものすべて)

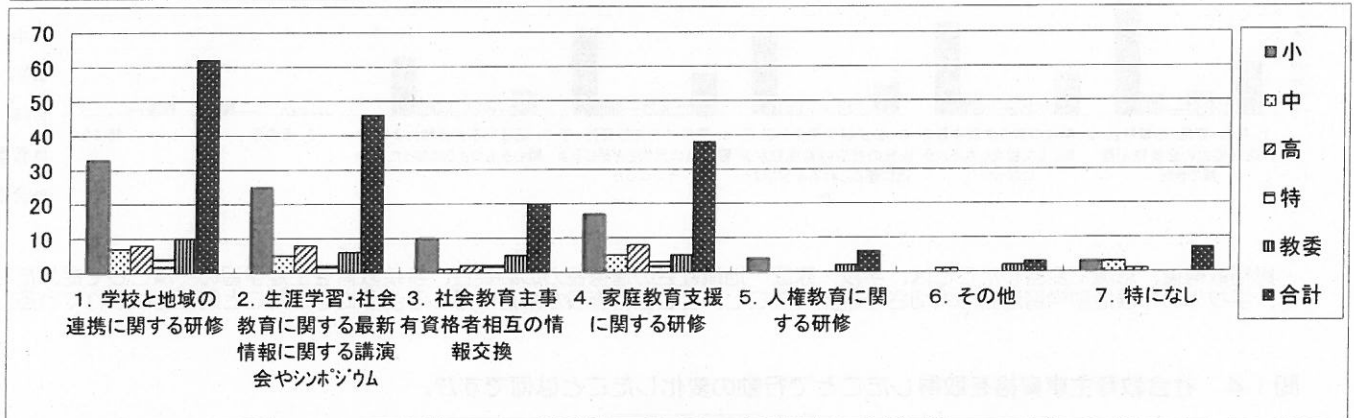
	小	中	高	特	教委	合計
1. 教育事務所が主催する研修	11	8	1	0	5	25
2. 県生涯学習振興課が主催する研修	15	4	4	2	10	35
3. 市町村(公民館含む)が主催する研修	11	3	4	1	6	25
4. 国が主催する研修	8	2	1	2	8	21
5. 大学が主催するセミナー等	13	0	3	1	4	21
6. NPO等民間団体が主催するセミナー等	4	1	4	3	4	16
7. その他	0	0	2	0	1	3
8. 無し	20	5	6	0	1	32



- ・研修参加は県や市町村等の研修参加がある一方、無しの割合も高い。

問11 社会教育主事有資格教員対象の研修内容として、希望するものは何ですか。

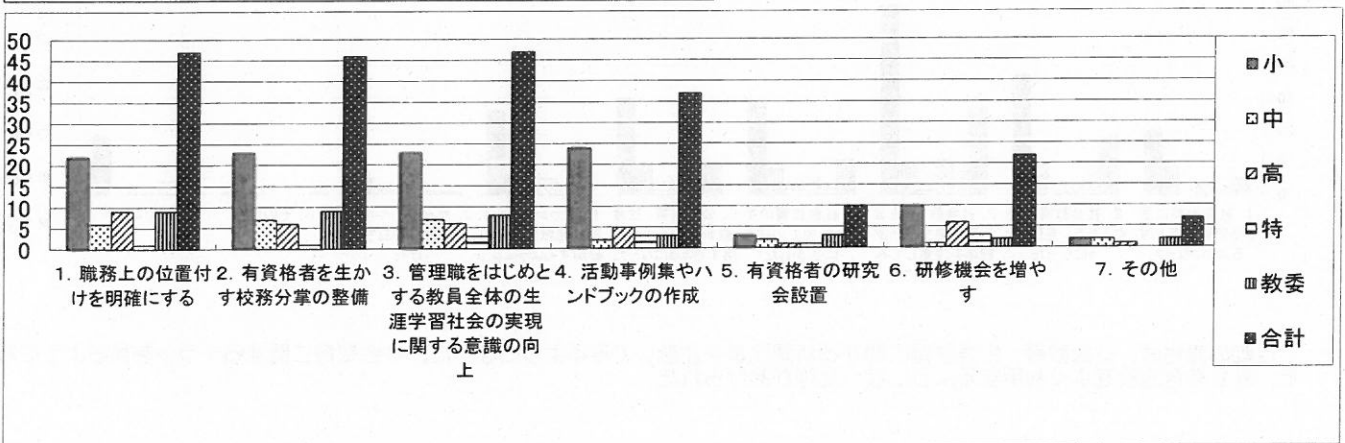
	小	中	高	特	教委	合計
1. 学校と地域の連携に関する研修	33	7	8	4	10	62
2. 生涯学習・社会教育に関する最新情報に関する講演会やシンポジウム	25	5	8	2	6	46
3. 社会教育主事有資格者相互の情報交換	10	1	2	2	5	20
4. 家庭教育支援に関する研修	17	5	8	3	5	38
5. 人権教育に関する研修	4	0	0	0	2	6
6. その他	0	1	0	0	2	3
7. 特になし	3	3	1	0	0	7



・研修の希望内容は、学校と地域の連携、生涯学習・社会教育に関する研修、家庭教育に関するものが高い。

問12 社会教育主事有資格教員が活躍するために整備すべき条件は何だと思いますか。

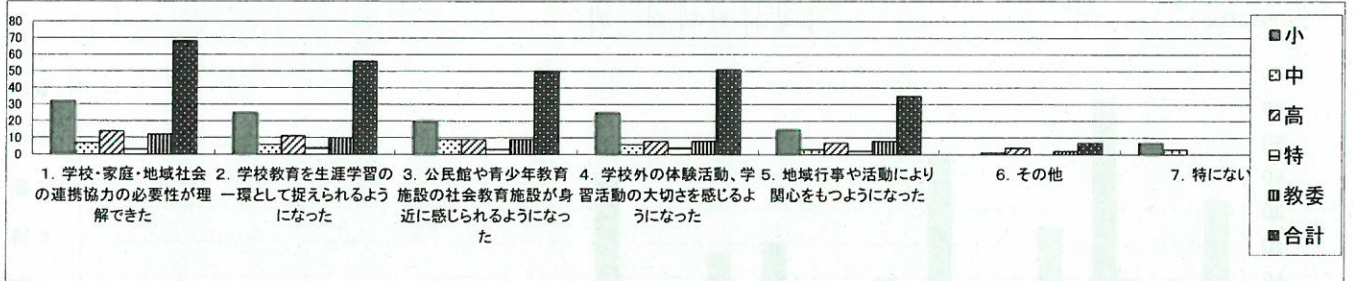
	小	中	高	特	教委	合計
1. 職務上の位置付けを明確にする	22	6	9	1	9	47
2. 有資格者を生かす校務分掌の整備	23	7	6	1	9	46
3. 管理職をはじめとする教員全体の生涯学習社会の実現に関する意識の向上	23	7	6	3	8	47
4. 活動事例集やハンドブックの作成	24	2	5	3	3	37
5. 有資格者の研究会設置	3	2	1	1	3	10
6. 研修機会を増やす	10	1	6	3	2	22
7. その他	2	2	1	0	2	7



・条件整備に関しては職務上の位置付け、校務分掌の整備、管理職及び教員全体の意識の向上が上位にある。

問13 社会教育主事の資格を取得する前と後で意識で変容したことは何ですか。

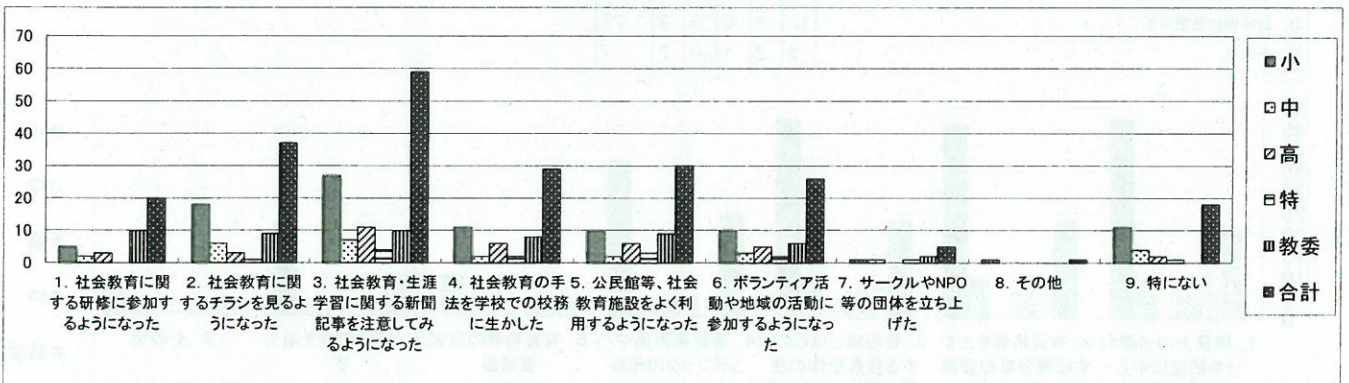
	小	中	高	特	教委	合計
1. 学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性が理解できた	32	7	14	3	12	68
2. 学校教育を生涯学習の一環として捉えられるようになった	25	6	11	4	10	56
3. 公民館や青少年教育施設の社会教育施設が身近に感じられるようになった	20	9	9	3	9	50
4. 学校外の体験活動、学習活動の大切さを感じるようになった	25	6	8	4	8	51
5. 地域行事や活動により関心をもつようになった	15	3	7	2	8	35
6. その他	0	1	4	0	2	7
7. 特にない	7	3	0	0	0	10



・資格取得後、意識で変容したことは、学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性、学校教育を生涯学習の一環として捉えたこと、学校外の体験活動学習活動の大切さを意識したこと、社会教育施設が身近に感じるようになったこと等があげられている。

問14 社会教育主事資格を取得したことで行動の変化したことは何ですか。

	小	中	高	特	教委	合計
1. 社会教育に関する研修に参加するようになった	5	2	3	0	10	20
2. 社会教育に関するチラシを見るようになった	18	6	3	1	9	37
3. 社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになった	27	7	11	4	10	59
4. 社会教育の手法を学校での校務に生かした	11	2	6	2	8	29
5. 公民館等、社会教育施設をよく利用するようになった	10	2	6	3	9	30
6. ボランティア活動や地域の活動に参加するようになった	10	3	5	2	6	26
7. サークルやNPO等の団体を立ち上げた	1	1	0	1	2	5
8. その他	1	0	0	0	0	1
9. 特にない	11	4	2	1	0	18



・行動の変化は、社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになった、社会教育に関するチラシを見るようになった、社会教育施設をよく利用するようになった等があげられた。

Ⅲ 考察

【現状】

- ・教員の有資格者が 101 名であり、男女比は小学校と高等学校、特別支援は同数で、中学校と教育委員会所属の教員は男性の割合が高い。

	小学校	中学校	高等学校	特別支援
男性教員	28	11	9	3
割合	2.5%	0.8%	0.5%	0.8%
女性教員	25	2	8	2
割合	0.8%	0.2%	0.6%	0.3%

- ・年齢は 51 ～ 60 までが多く、20 ～ 30 までが少ない。
- ・勤務は小学校が一番多く 49 名で、現在の職名はどの校種ともに教諭が多い。
- ・小学校では校長、教頭の有資格者も 6 ～ 7 名いて、全校種ともに教頭に有資格者がいる。
- ・有資格者の 70 % 近くが行政機関や青少年教育施設での職歴がない。
- ・資格取得は、琉球大学以外の大学での取得が 33 名、社会教育主事講習（九州大学）で 25 名、続いて琉球大学で 24 名となっている
- ・取得年は年度によって差はあるが、平成 13 年度以降、減少傾向にある。
- ・学校の業務で役立ったこととしては
 - ① PTA 活動
 - ② 地域の学習資源情報の収集や提供
 - ③ 保護者とのコミュニケーション
- ・地域活動への参加は、子ども会、団体活動やボランティア活動、公民館等の行事や事業への参加が多い。
- ・研修参加は県や市町村等の研修参加がある一方、無しの割合も高い。
- ・研修の希望内容は学校と地域の連携、生涯学習・社会教育に関する研修、家庭教育に関するものが高い
- ・条件整備に関しては職務上の位置付け、校務分掌の整備、管理職及び教員全体の意識の向上が上位にある。
- ・資格取得後、意識で変容したことは、学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性、学校教育を生涯学習の一環として捉えたこと、学校外の体験活動学習活動の大切さを意識したこと、社会教育施設が身近に感じるようになったこと等があげられている。
- ・行動の変化は、社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになった、社会教育に関するチラシを見るようになった、社会教育施設をよく利用するようになった等があげられた。

【課題】

- ・ 小学校の男性教諭の有資格者が 2.5 %以外 1 %に満たない状況であり、社会教育主事有資格者数が少ない。
- ・ 年齢構成が 20 ～ 30 歳が少ない。
- ・ 中学校、高等学校、特別支援学校の教員の有資格者が少ない。
- ・ 有資格者の 70 %近くが社会教育関係の部署での勤務経験がない。
- ・ 社会教育主事取得者が、平成 13 年度以降減少傾向にある。
- ・ 社会教育主事の資格を取得したことが学校の業務で役立ったことがない人が 20 名もいる。
- ・ 生涯学習や社会教育に関する研修やセミナーへ参加したことがない人が 30 名もいる。
- ・ 社会教育主事有資格教員が活躍するための条件は、以下のものの期待が大きい。
 - ①業務上の位置づけを明確にする。
 - ②公務分掌の整備
 - ③教員全体の意識の向上

【考察】

本県の社会教育主事有資格教員（以下有資格者）の総数は 101 名で、教員全体の 1 %にも満たない状況にあり、社会教育主事講習の受講者も減少傾向にある。また、有資格者の中には、資格を取得したことが学校の業務に活用できていない状況もある。

しかし、有資格者の多くが、資格を取得したことにより、①学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性が理解できたことや、②学校教育も生涯学習の一環として捉えられるようになったこと、③公民館や青少年教育施設の社会教育施設が身近に感じられるようになったこと、更に④学校以外の体験活動、学習活動の大切さを感じるようになった等、教育を広く捉えるようになっていくことが調査結果から分かり、教員が有資格者となる有用性が伺える。

よって今後は、教員が社会教育主事講習に受講し易い環境を整えること。有資格者に対しては、定期的に研修を実施し資質向上を図ること。併せて各学校での地域連携担当教諭等の校務分掌を積極的に有資格者に充てることが方向性として示される。